

大学における知的資源の共有化モデル—Webを中心に—

深水浩司* (埼玉大学大学院文化科学研究科)

1. はじめに

大学という教育・研究機関においては、従来型のデータベース型共有法ではなく、構成員の持つ資源や特性を考えた上での共有化が必要と考えられる。今回は Web をもとにした形態を(事例を紹介しながら)一つのモデルとして考えたい。

2. 大学における知的資源

大学の知的資源を分けると、1) 物的資源、2) 人的資源となる。物的資源は、図書館、資料セクションで管理されているドキュメント類のように、従来型のデータベースに記録可能なものである。人的資源は知的生産をおこない教育を実践する教官、図書館や資料センターの専門家スタッフ、そして、学部学生・院生らである。以下は彼ら人的資源(または人的資源の持つ情報)の共有化について考えてみたい。

3. 人的資源の持つ情報とその特性

教育者・研究者には、彼ら自身による独自の教育方法や研究方法が存在する。また、大学において図書館や資料センターのスタッフにも同様に、資料検索・解析やデータベース検索について独自の手法が存在する。これらは、一般的にはノウハウと呼ばれるものに近似しており、論理的に構成されている。また、その所在が本人の内部にあるということで、共有化は不可能だった。通常大学においては、これらの情報をより詳細に伝達するために講義がおこなわれ、図書や資料等のリファレンスが存在する。その他に個人の外部に存在する資源もある。教育・研究者やスタッフの持つ人脈はその一つである。

以上のものはいずれも論理的な構成を持ち、指向性が存在する。また、個々がばらばらなデータベース的な要素の集合体ではなく、関連性のある要素の集合体でもある。このような論理性や関連性を保持しながら、また、個人の業績や能力・知識の帰属を崩すことなく共有する方法を Web に見出したい。

4. Web による人的資源情報の共有化

Web による共有化は以下の点で人的資源の持つ情報を共有する手段として有利である。

- 1) 論理的な構成、指向性を崩すことなく情報の関連をたどることができる、
- 2) 個人に帰属すべきものを明示できる、
- 3) 新たなデータベース構築を行うことなく共有化が可能、
- 4) 有機的な成長が可能

これらの有利な点を利用した Web の事例として、埼玉大学経済学部教官 西山賢一研究室のページ (<http://www.eco.saitama-u.ac.jp/~niche/>) を紹介する。このページには西山自身の論文や研究の現状(過程)、現在進行中の講義の概要や必読書、ゼミメンバーや卒業生のページリンクが有機的に配置され日々成長している。

*ふかみこうじ 〒338-8570 埼玉県浦和市下大久保255
 教養学部佐藤研究室付 Tel.048-858-3066
 E-mail gya05250@nifty.ne.jp

同様な事例は現在増えつつあるが、統一性が見られず、使いにくい場合が多い。それを解決する方法のひとつとしては、a) 教官としてのオフィシャルページを同一フォームで作成する(無論、教官のオリジナルページは今まで通り)、b) 情報源のデータはひとまとめにして、各教官のページとリンクを相互にさせる、等が考えられる。a) b) ともに、当該の研究者等の負担が増加するため、的確な人員配置が新たに必要になるかもしれない。がその副産物として東京大学研究者情報のような Web データベースが生まれてくる利点もある。

また、西山研究室のページを大学規模に広げ Web 内で講義を行う試みをしている事例として、慶應義塾大学の村井純らによる W I D E プロジェクトを紹介する (<http://www.sfc.wide.ad.jp/soi/contents.html>)。

これらの Web は、従来からのテキスト型データベースと競合するものではなく、相互補完的な役割を持つて共存すべきである。その意味では従来型のデータベースとのリンクも必要になる。その事例として、アメリカ議会図書館の LC-MARC を挙げる。この RecordNo.856 には、著者のデジタルデータの所在等が含まれている。この形式を大学の研究者にも広げるための一策としては、NACSIS-IR 研究者ディレクトリに各研究者が公式に公開している Web の URL を入れることである。Web 自体の認知度が高まるにつれ、公的機関のデータベースにおいても新しいフィールドとして Web の URL が導入されていくことを望みたい。

5. 共有化の基盤

知的資源の共有化が可能な Web であるが、その共有化を進めるには Web 自身の構築や成長のほかにも一定の基盤が必要になる。それは、1) 平等な情報設備の利用、2) リテラシー教育である。1) についてはだれもが利用できる情報設備の OPEN 化と操作環境の簡素化、十分な管理体制の確保が必要となり、2) では、情報に対するバリアを取り除くための情報リテラシー教育とコンピュータ操作に対するバリアを取り除くためのコンピュータリテラシー教育が必須である。これらは、少なくとも大学内部においては必須であり、外部に関しても必要になってくるだろう。

6. まとめとして

大学等の教育・研究機関においての情報の共有化は、内部のみならず外部に対しても本来その使命を持っている。NACSIS をはじめとするデータベースは、現状の研究者のみの利用では不十分になってくるだろうし、Web にも依存するはずである。有料であっても一般に公開することで学術の振興や発展、社会への貢献を生み出す。前段階として Web による知的資源の共有化を行う意味は十分にあると考えられる。

7. 質疑応答

Q: 研究者による研究方向とそれを公開し共有するという方向は異なっていると思うが、それについての考えを。

A: 大学の本来持つべき社会的責任から考えると、広く社会に貢献する(社会に対して公開をする)という点で研究や教育の実践過程を公開するという方向は合っていると考える。それが大学自身の新たな成長にもつながるだろう。